

13 消費構造の分析

—消費選択の質および量的相異—

岡山大教育 深田 貞子

1 国民所得の処分は $Y=C(Y)+S(Y)+T$ の式で表わされ、税引可処分所得は消費され、また貯蓄される。従って所得（可処分所得）と消費、貯蓄との関係は、 $Y-T=C(Y)+S(Y)$ で表わされる。J. S. Duesenberry は、消費者選択の一般理論において、選択の相互依存の重要性について人間欲望の生起および変化が消費問題の核心とし、またこれを貯蓄理論の根本的問題とした。そこで、これらの生活現象を経済的側面一家計調査を通してその消費支出から観察し、消費選択の質的相異および量的変化のもつ意味を把握しようとした。

2 岡山県、倉敷および玉野市の一般家庭について、33年7、8月、34年2、3月の4ヵ月にわたって家計調査を行った。この資料は生計費の実態を把握するために、現在調査している都市一般家庭の生計費記録を基にして整理したものである。

3 消費における種々なる行動は、種々なる財を用いてまた種々なる方法で遂行されており、用いられる財は同一種類でも品質または、品種の異なるものである事もある。各家庭には各々主体性があるが、財に対する主観性がその選択を通して、消費支出に重要な問題をもたらしているように思われる。